

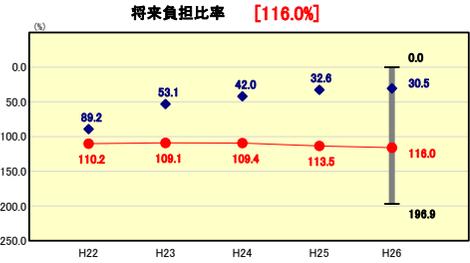
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	168,753	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	168,255	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	619.34	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	85,856,657	千円	116.0	%
歳出総額	85,006,195	千円	9.5	%
実質収支	850,041	千円	116.0	%
標準財政規模	40,303,990	千円		
地方債現在高	97,521,553	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

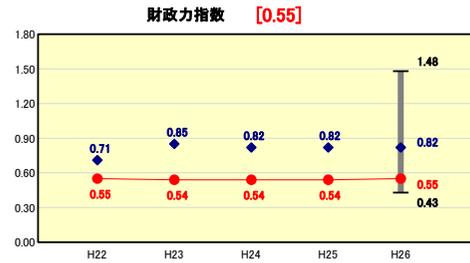
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

類似団体平均を上回っており、平成25年度決算に基づく比率より2.5ポイント悪化した。  
 債務負担行為に基づく支出予定額の減、職員の定員適正化等に基づく退職手当負担見込額の減などに伴い、将来負担の総額は減少しているが、都市計画税に係る地方債残高の減等により充当可能特定歳入も減少傾向にあることから、比率が悪化したもの。  
 今後も引き続き将来負担が累増することのないよう健全な財政運営に努めていく。

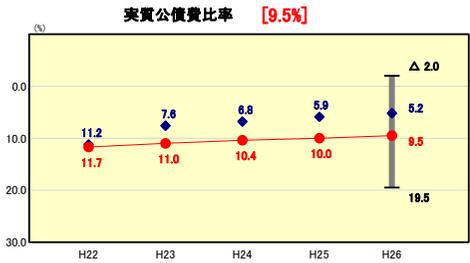
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

他の類似団体と比較し税収が少ないことから、類似団体平均を下回っている。近年は横ばいの状況が続いており、平成26年度はほぼ前年度と変わらず0.55となった。  
 今後も財政基盤の強化に向けて、市税等の収納率向上や広告事業の取り組みなどにより、自主財源の確保を図るとともに、経常経費の削減、定員管理・給与の適正化に努めていく。

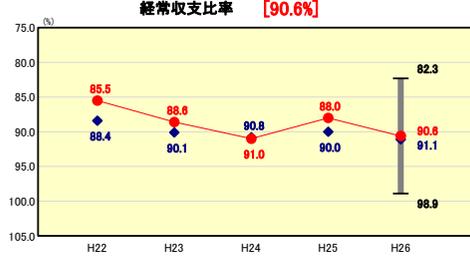
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

類似団体平均を上回っているものの、地方債元利償還金の減などに伴い前年度より0.5ポイント改善している。  
 今後も経済状況を総合的に見極めながら、臨時財政対策債を除く地方債(通常債)の計画的な発行に努め、将来負担が累増することがないよう健全な財政運営に努めていく。

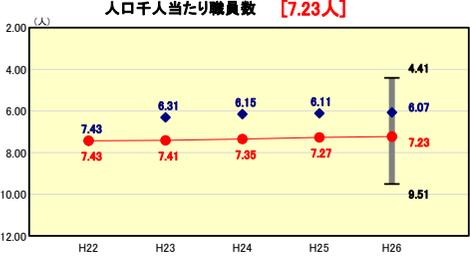
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

障害者自立支援給付費や生活保護費の増などの扶助費の増加したために、前年度より2.6ポイントの悪化となった。類似団体平均を上回っているが、経常経費に占める扶助費の割合が類似団体平均よりも高いため、数値の悪化が大きくなった。  
 今後も、行財政改革の取り組みを通じた義務的経費の削減や、市税等経常収入の確保により、比率の低減と健全な財政運営に努める。

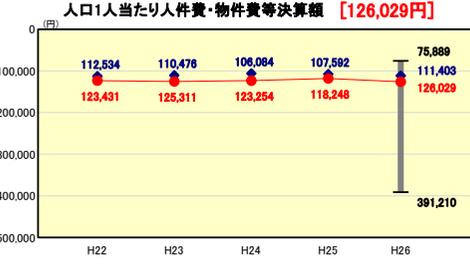
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

数値としては、年々減少しているが、類似団体平均と比較すると依然人口千人当りに対し約1人多い状況である。  
 定員適正化計画(平成16年度～平成21年度)では163名の減員、その後平成22年度～平成25年度の計画では47名の減員と適正化に向け進めてきた。  
 平成26年度には新たな3年間(平成28年度まで、10名の減員)の計画を策定したところであり、今後においても事務事業精査や民間委託の推進等、継続して適正な職員配置に努めていくものとする。

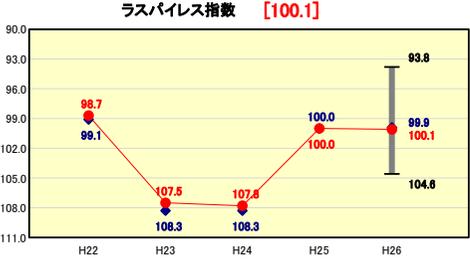
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

類似団体平均を上回っており、消費税増税などにより前年度より7.781円増加している。  
 人件費については、前年とほぼ同額となっており、今後についても抑制に努めていく。  
 物件費については、公共施設の維持管理における指定管理者制度の導入などにより低減を図ってきたが、今まで以上にコストの低減の意識を持ち、民間で実施可能な事業については民間に委託するなど取り組みを強化する。

#### 給与水準(国との比較)



**ラスパイレズ指数の分析欄**

類似団体平均に比べ0.2ポイント高い100.1となっており、前年度の100.0に比べ0.1ポイント増加している。  
 増加要因としては、職員の年齢構成の変動等が挙げられるが、今後も人件費全体の抑制に努めていく。